



神話から未来へとつなぐ さわやかな環境のまち 出雲

出雲市環境レポート2010

平成21年度(2009)のまとめ



出雲市

<はじめに>

本市では、平成18年度(2006)に、市民・事業者・行政が「神話から未来へつなぐさわやかな環境のまち・出雲」をつくっていくために必要な取り組みを示した「出雲市環境基本計画」を策定しました。

この計画では、本市のすばらしい環境を次世代に伝えていくため、環境の保全や地球温暖化に向けた市の取り組み、市民・事業所の行動や目標などを定めています。

「出雲市環境レポート」では、出雲市環境基本計画の進捗状況を点検・評価し、確実に進めるよう見直すとともに、より多くの方に本市の環境に関する取り組みをご覧いただき、取り組みにつなげていただくこと等を目的に、毎年発行することとしています。

<もくじ>

出雲市環境基本計画の基本目標	2
「出雲市地域省エネルギービジョン」の方針	3
基本目標① 澄んだ空気ときれいな水に潤い 健康に暮らせるまち	4
基本目標② 人と自然がふれあい ともに生きるまち	6
基本目標③ 悠久の歴史が息づく 美観と快適空間のまち	7
基本目標④ 「もったいない」の心で築く 循環型のまち	9
基本目標⑤ 地球を考え 地域から実践するまち	14
基本目標⑥ ともに学び行動する 環境意識が高いまち	18

<参考>

平成21年度

出雲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金について	19
---------------------------	----



＜出雲市環境基本計画の６つの基本目標＞

【生活環境の目標】澄んだ空気ときれいな水に潤い 健康に暮らせるまち

大気環境の保全	①車などの排気ガスの削減 ②大気汚染の防止
水環境の保全	①水域への排水対策 ②泳げる川と湖の創造 ③海域の保全
健康に暮らせる環境の保全	①騒音・振動・悪臭の防止 ②アスベスト問題への対応 ③住みよい暮らしづくり

【自然環境の目標】人と自然がふれあい ともに生きるまち

野生動植物との共生	①トキと人とが共生可能な環境づくり ②生態系を守る取り組み
豊かな自然とのふれあい	①自然環境の保全 ②自然とふれあいの機会の創出
森林と農地の保全と再生	①森林を守り育てる取り組み ②農地の適正管理と活用 ③里山の保全と有効な活用

【快適環境の目標】悠久の歴史が息づく 美観と快適空間のまち

景観保全と緑地の確保	①自然・歴史的景観の保全と活用 ②花と緑の確保 ③公園の整備と利用促進
環境美化の推進	①ポイ捨て・不法投棄への取り組み ②清掃活動の充実

【循環型社会構築の目標】「もったいない」の心で築く 循環型のまち

廃棄物対策と資源循環の推進	①3R（発生抑制・再利用・再生利用）の推進 ②廃棄物の適正処理の推進 ③もったいない運動の推進
環境と経済の好循環の推進	①新エネルギーの普及と利用促進 ②環境に優しい製品の普及と利用促進

【地球環境の目標】地球を考え 地域から実践するまち

地球温暖化防止の取り組み	①温室効果ガス抑制への取り組み ②危機意識を高めるための取り組み
地球規模での環境問題への取り組み	①オゾンを守る取り組み ②他国からの漂着ごみ・黄砂への対応

【環境学習や環境保全活動の目標】ともに学び行動する 環境意識が高いまち

環境学習・環境保全活動の推進	①学校や地域での環境学習機会の充実 ②環境保全活動の推進 ③ISO14001 普及への取り組み
環境情報の提供と共有	①環境情報提供の充実 ②環境啓発イベントの推進

＜出雲市地域省エネルギービジョンの3つの方針＞

【基本方針1】 地球を考え・学ぶ（意識の向上）

環境学習推進プラン	①(仮称)いつも環境講座の開催 ②エコライフ・スローライフ体験学習等の推進 ③学校における省エネ学習の推進 ④「こどもエコクラブ」の活動促進
環境啓発イベント推進プラン	①イベント等での啓発 ②環境にやさしいイベント運営 ③市民・事業者の環境啓発支援

【基本方針2】 省エネルギーを実践する（省エネ実践）

情報発信プラン	①具体的な省エネメニューの発信 ②市民・事業者・市の取り組み効果の公表
環境マネジメントシステム（EMS）普及促進プラン	①家庭版環境 ISO の普及 ②事業所における「ISO14001」や「エコアクション 21」等の普及 ③「学校版エコライフチャレンジしまね」の普及 ④市の環境マネジメントシステム等の運用
省エネ行動強化プラン	①緑のカーテンの普及 ②マイカー利用の自粛 ③ごみ減量化の推進 ④市民運動の推進
省エネメリット還元プラン	①省エネポイント制度の創設
機器等の導入促進プラン	①公共施設への積極的導入 ②事業所におけるエネルギー診断の推進 ③家庭・事業所における機器等の導入促進 ④省エネ機器・新エネ機器の導入支援の検討

【基本方針3】 取り組みを継続・拡大する（取り組みの継続・拡大）

推進組織の設立プラン	①(仮称)出雲市環境保全推進協議会の設立
------------	----------------------

目標数値	エネルギー起源 CO2 排出量を平成 18 年度（2006）比 約 20% 削減 平成 2 年度（1990）と同じ水準に抑制（産業部門を除く）
------	--

基本目標 1 生活環境の目標

澄んだ空気ときれいな水に潤い 健康に暮らせるまち

出雲市環境基本計画では、大気汚染測定値(浮遊粒子状物質:SPM)や類型指定河川水質(BOD)、ダイオキシン類の測定値などを「現状維持」、湖沼・海域の水質(COD)、騒音・振動の測定値などを「環境基準値内」等と目標を定めています。

大気汚染測定結果では、光化学オキシダントと浮遊粒子状物質(SPM)が短期的評価で環境基準を満たしていない時期もありましたが、年平均値においては昨年より大幅に改善しており、引き続きおおむね良好な環境が維持されています。

今後ともこの状態を維持するよう努力していきます。

〈大気環境の保全〉

目標設定項目	H17 (2005) 計画策定期	H20 (2008) 前年値	H21 (2009) 現状値	H23 (2011) 中間値	H28 (2016) 目標値
大気汚染測定値 SPM (mg/m ³) (環境基準値 0.1mg/m ³)	0.022	0.025	0.019	環境基準値内 を維持	環境基準値内 を維持
市の廃食用油回収によるバイ オディーゼル燃料製造量(L)	28,230	36,043	18,800	60,000	80,000
3km 未満の市職員 ノーマイカー通勤率 ※〔〕は CO ₂ の年間排出量 (kg-CO ₂)	57% 〔74,400〕	48% 〔48,916〕	57% 〔47,810〕	80%	80%
空気のきれいさに対する満足度 ※アンケートの無回答を除く	84%	86%	88%	85%	90%

光化学オキシダント

『光化学オキシダント』とは、自動車の排気ガスや工場の煙に含まれる窒素酸化物や VOC（揮発性有機化合物）と太陽の紫外線によって作り出されるオゾンを主体とした酸化性物質のことで、その濃度が高くなり、空気が白く「もや」がかかったような状態を『光化学スモッグ』と呼びます。

空気中の光化学オキシダントの濃度が、環境基準 0.06ppm を超え注意報発令基準 0.12ppm 以上となり、かつその状態が継続すると予想される場合には、島根県から注意報が発令されます。

注意報等が発令されても、直ちに健康に被害が出るわけではありませんが、屋外の活動をできるだけ控えるようにし、原因物質を作り出す自動車などの運転も控えましょう。光化学オキシダントの濃度の情報については、島根県のホームページ (<http://eco-shimane.jp/>) でご覧いただけます。

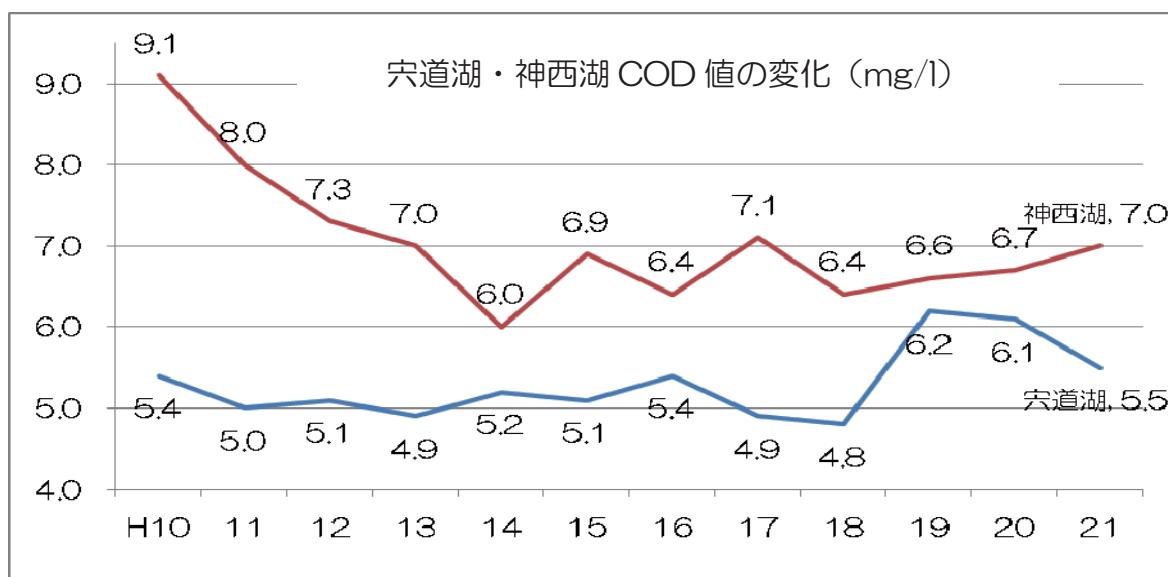


<水環境の保全>

目標設定項目	H17 (2005) 計画策定時	H20 (2008) 前年値	H21 (2009) 現状値	H23 (2011) 中間値	H28 (2016) 目標値
類型指定河川水質(BOD) (環境基準値) 1mg/l(2 地点)、2mg/l(6 地点)	達成	達成	達成 	環境基準値内 を維持	環境基準値内 を維持
類型未指定河川水質 (市独自目標) BOD5mg/l 以下	未達成	達成	達成 	目標値内を 維持	目標値内を 維持
湖沼水質(宍道湖・神西湖) (COD) (環境基準値 宍道湖 3mg/l・神西湖 5mg/l)	未達成	未達成	未達成	環境基準内を 維持	環境基準内を 維持
海域水質 おわし海水浴場 (COD、環境基準値 2.0mg/l)	未達成 2.2	達成 1.7	達成  1.8	環境基準内を 維持	環境基準内を 維持
水質調査箇所数 (箇所)	43	43	43 	43 以上	43 以上
廃食用油回収量 (L)	28,230	36,043	37,775	60,000	80,000
汚水処理人口普及率	61.4%	69.3%	71.3%	77%	87%
水のきれいさに対する満足度 ※アンケートの無回答を除く	45%	49%	55%	50%	70%

下のグラフが示すように、宍道湖・神西湖ともに多少増減はあるものの、近年の COD 値はほぼ横ばいとなっています。河川水質は改善傾向にありますので、徐々にではありますが湖沼水質も改善に向かうのではないかと考えます。

今後も、水質調査による監視を継続するとともに、廃食用油回収を推進するなど水環境保全のための取組みを進めていくことが必要と考えます。



基本目標 2 自然環境の目標

人と自然がふれあい ともに生きるまち

出雲市環境基本計画では、出雲地域固有の動植物を適切に保全し、人との共生を図るとともに、自然に親しむ環境づくりや、国土保全など環境面からも大きな機能を有している森林・農地の保全・再生を目標としています。

本市では、宍道湖自然体験活動「親子しじみウォッキング」はじめ、出雲科学館などにおいて自然・環境教室を開催し、今後も自然に親しむ環境づくりを進めていきます。

＜野生動植物との共生＞

目標設定項目	H17 (2005) 計画策定時	H20 (2008) 前年値	H21 (2009) 現状値	H23 (2011) 中間値	H28 (2016) 目標値
野生動植物の生息に対する満足度 ※アンケートの無回答を除く	55%	58%	60%	60%	70%

＜豊かな自然とのふれあい＞

目標設定項目	H17 (2005) 計画策定時	H20 (2008) 前年値	H21 (2009) 現状値	H23 (2011)	H28 (2016)
自然体験事業参加者数（人）	600	1,465	2,186 	1,000	1,500
自然体験市有施設の利用者数（人）	110,000	105,674	106,501	113,000	116,000

※自然体験市有施設（うさぎ森林公园、日田森林公园、見晴らしの丘公園、浜遊自然館、風の子樂習館）

＜森林と農地の保全と再生＞

目標設定項目	H17 (2005) 計画策定時	H20 (2008) 前年値	H21 (2009) 現状値	H23 (2011)	H28 (2016)
針葉樹・広葉樹の植林面積(ha/年)	6.5	12.2	10.93 	6.5	6.5
グリーンツーリズム(田舎体験)の受け入れ団体数	0	4	5	5	10
アグリビジネススクール卒業者数(累計：人)	43	130	179	268	493
学校給食における地場産品の使用割合(地産地消)	23%	28%	27%	30%	30%
野山や田畠の豊富さに対する満足度 ※アンケートの無回答を除く	78%	83%	79%	80%	85%

基本目標 3 快適環境の目標 悠久の歴史が息づく 美観と快適空間のまち

本市には、古くからの町なみや築地松など特徴ある景観が多く見られ、市内の様々な緑は潤いと安らぎのある快適な空間をつくりだしています。

本年度は、ほとんどの評価項目において数値的に大きな変動はなくほぼ横ばいとなっています。今後は美観や快適空間に対する関心を盛り上げ、市民と市が一緒になって快適な環境を作り出していく必要があります。

＜景観保全と緑地の確保＞

目標設定項目	H17 (2005) 計画策定時	H20 (2008) 前年値	H21 (2009) 現状値	H23 (2011) 中間値	H28 (2016) 目標値
生垣奨励補助金件数	24	19	17	35	40
都市公園整備率 (1人あたり：m ²)	11.7	12.63	12.65	13.5	14.0
街路樹の植栽本数（本） (累計：中・高木)	2,330	2,504	2,504	2,880	3,430
出雲「花と緑」総合フェスティバル入場者数（人）	20,000	20,000	13,000	20,000	20,000
公園や広場に対する満足度 ※アンケートの無回答を除く	47%	51%	48%	50%	55%
都市の緑化に対する満足度 ※アンケートの無回答を除く	51%	52%	51%	55%	60%
景観に対する満足度 ※アンケートの無回答を除く	42%	46%	45%	50%	60%

＜環境美化の推進＞

目標設定項目	H17 (2005) 計画策定時	H20 (2008) 前年値	H21 (2009) 現状値	H23 (2011) 中間値	H28 (2016) 目標値
ポイ捨て一掃大作戦参加者数（人）	7,000	8,483	8,672	10,000	15,000
ポイ捨てごみの回収量(kg) (定点観測)	—	28.6	35.7	5.1	1.7
美化サポートクラブ登録団体数	5	17	21	20	40
環境美化に対する満足度 ※アンケートの無回答を除く	28%	30%	29%	50%	80%

ポイ捨て一掃大作戦

毎年10月をポイ捨て禁止月間とし、出雲地域18万人ポイ捨て一掃大作戦を展開しています。

きれいで住みよいまちづくりを目指して、自宅周辺や道路等に落ちている空き缶やたばこの吸い殻などの「ポイ捨てゴミ」を拾う活動に、町内会・事業所・ボランティアグループなどあわせて8,672人の参加がありました。

ご協力ありがとうございました。

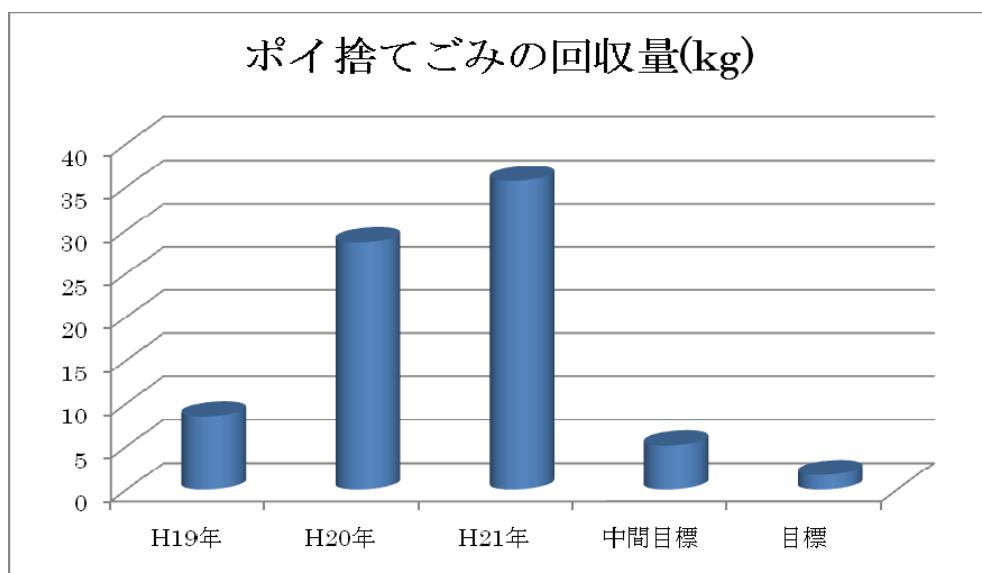


市職員ポイ捨て一掃大作戦の様子

ポイ捨てごみの回収量（定点観測）

下のグラフは、市職員がボランティアで行った清掃活動によって集めたポイ捨てごみの回収量です。市本庁舎支所及び公共施設周辺で活動を行っていますが、ごみの量が年々増えています。

今後も、ポイ捨てのない美しいまちづくりを目指し意識啓発などの活動を推進します。



基本目標 4 循環型社会構築の目標

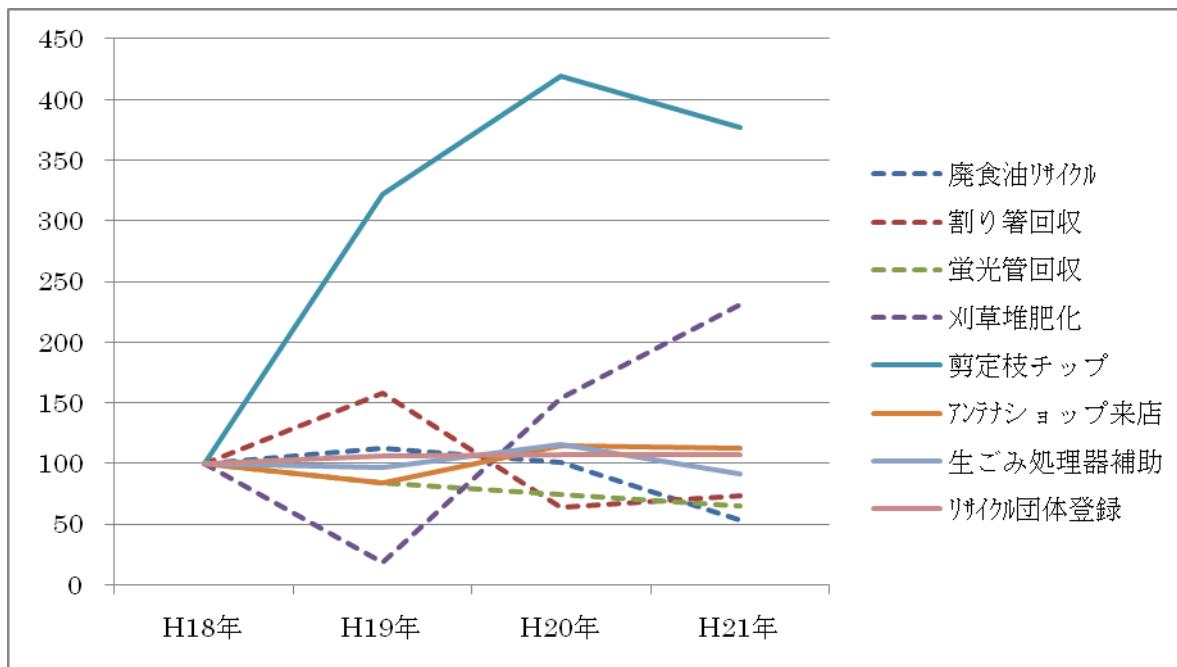
「もったいない」の心で築く 循環型のまち

平成21年、本市の廃棄物排出量（ごみ排出量）は55,210tで前年比▲0.6%（基準年比▲2.9%）と抑制はできているものの、わずかな抑制幅となっています。

なお、「3R」の取り組みとしては、下表に示す結果となりました。

＜3Rの取組の現状＞

項目		H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
廃食用油リサイクル	実績値(L)	35,645	40,405	36,043	18,800
使用済み割りばしリサイクル	実績値(t)	4.66	7.34	2.98	3.4
使用済み蛍光管リサイクル	実績値(t)	5.59	4.72	4.15	3.64
刈草堆肥化（試験的）	堆肥化量(m ³)	65	12	100	150
剪定枝等のチップ化	処理量(t)	258	830	1,081	973
環境アンテナショップ	来店者(人)	7,273	6,100	8,345	8,233
生ごみ処理器購入経費補助	個数	286	277	333	261
リサイクル団体回収補助	登録数	95	101	102	102



3Rの取り組みの推移は、平成18年を「100」とすると上記のグラフのようになり、多くの項目で増加又は横ばいです。

減少傾向にあるものについては、原因を明確にし、今後の対策について検討する必要があります。

＜廃棄物対策と資源循環の推進＞

目標設定項目	H17 (2005) 計画策定時	H20 (2008) 前年値	H21 (2009) 現状値	H23 (2011) 中間値	H28 (2016) 目標値
廃棄物排出量(t) 〔削減率〕	56,859	55,545 [-2.3%]	55,210 [-2.9%]	51,000 [-10%]	45,000 [-20%]
廃棄物再資源化量(t) 〔リサイクル率〕	10,790 [18.86%]	11,245 [20.24%]	10,726 [19.42%]	15,300 [30%]	18,000 [40%]
環境アンテナショップ設置数	1	1	1	2	3
リサイクル団体回収補助 登録団体数	85	102	102	120	160

＜環境と経済の好循環の推進＞

目標設定項目	H17 (2005) 計画策定時	H20 (2008) 前年値	H21 (2009) 現状値	H23 (2011) 中間値	H28 (2016) 目標値
風力発電施設の発電量 (kWh)	2,750,000	2,153,106	2,102,546	172,750,000	172,750,000 〔市の95%の世帯〕
新エネルギー導入 市有施設数	3	4	4	10	30

レジ袋の無料配布中止

レジ袋の削減を通して二酸化炭素の削減やゴミの減量化などの環境問題に関心を持っていたため、「レジ袋からマイバッグへ」を合言葉に日常の暮らしの中の身近な環境活動として、平成21年7月1日に出雲市内の10事業者22店舗において「レジ袋無料配布中止」がスタートしました。



レジ袋無料配布中止スタート（平成21年7月1日）

平成 21 年 7 月 1 日のスタートに先駆け、同年 2 月 14 日には「レジ袋削減市民総決起大会」を開催し、事業者、市民団体、出雲市の 3 者で「レジ袋削減に向けた取組に関する協定」を締結するとともに、無料配布中止の取組みスタートに向けて次のページの事項について取り組んでいくこととしました。

また、当日は、マイバックコンテストの表彰式や基調講演などを催し、取組みスタートへ向けての機運を高めました。



レジ袋削減市民総決起大会



マイバッグコンテストの作品



マイバッグコンテストの表彰式



森本直知氏による基調講演会

協定の内容

- 1.事業者は、平成21年4月からマイバッグ持参運動の推進及びレジ袋削減の啓発活動を行い、同年7月1日から無料配布を中止する。
- 2.事業者は、レジ袋使用枚数及び削減の取り組み状況やマイバッグ持参率を定期的に市に報告する。
- 3.事業者は、レジ袋の収益金を環境保全活動や地域貢献活動に使用し、その内容を市に報告する。
- 4.市民団体（出雲市環境保全連合会）は、事業者のレジ袋の削減、無料配布の中止の取り組みを支援し、マイバッグ等の持参によるレジ袋削減運動を拡大する。
- 5.市は、事業者の取り組みを支援するとともにその効果や課題を評価・公表し本活動を拡大する。

前記のとおり7月1日に10事業者22店舗でレジ袋削減に向けた取り組みがスタートしましたが、平成22年3月末時点では12事業者28店舗に取り組みの輪が拡大しています。

今、なぜ、レジ袋無料配布の中止？？

日本国内では、年間約300億枚（一日一人約1枚）のレジ袋が使
用されていますが、これを製造するために必要なエネルギーを原油に
換算すると、ドラム缶275万本分、すなわち日本の原油輸入量の1
日分に近い量が必要といわれています。

市でも、年間1世帯あたり約870枚、全体では約4,324万枚の
レジ袋が使用されていると推計され、ゴミとして焼却したりするとき
にもCO₂が排出されており、地球温暖化の原因の一つにもなってい
ます。



レジ袋の無料配布中止の結果

条例に定める「特別事業者（※）」の平成21年度下半期の「マイバッグ平均持参率」と「レジ袋収益金の活用方法」は次のとおりでした。

事業者名	レジ袋無料配布中止の有無	マイバッグの平均持参率	レジ袋収益金の活用方法
イオンリテール株（ジャスコ）	○	83.7%	出雲市環境保全連合会へ寄付
(有)いしかわ（いしかわ）	○	84.3%	廃トレーの回収
(株)イズミ（ゆめタウン、イズミ）	○	82.8%	出雲市環境保全連合会へ寄付
(協)出雲ショッピングセンター（パラオ）	○	82.0%	出雲市環境保全連合会へ寄付
(株)ウシオ（グッティー）	○	82.5%	出雲市環境保全連合会へ寄付 中国 CGC みどりとこころの基金への寄付
(株)小田商店（おだ）	○	87.7%	出雲市環境保全連合会へ寄付
いつも農業協同組合（ラピタ）	○	88.9%	JA 女性部組織が行う環境活動への助成 マイバッグの無料配布
(協)大社ショッピングセンター（エル）	○	80.0%	環境団体等への寄付
(株)フーズマーケットホック（ホック）	○	85.1%	出雲市環境保全連合会へ寄付 廃トレー、牛乳パック、牛乳瓶の回収など
(株)マルマン（マルマン）	○	77.9%	トレー回収箱の整備
(株)丸合（丸合）	×	42.0%	
(株)トライアルカンパニー（トライアル）	×	調査なし	

※ 特別事業者：出雲市内に 1,000 m²以上の店舗面積を有し、かつ、食品衛生法第 52 条第 1 項の許可を受けた小売事業者

<その他の取り組み事業者>

社会福祉法人親和会 ふたば（市役所売店）

(株)ハーティウォンツ（ウォンツ）

(有)藤増ストアー（藤増ストアー） <※平成 22 年 4 月から>

地球温暖化など環境問題を解決するためには、皆さん一人一人の理解と取組みが大切です。その一つとして、買い物にはマイバッグやマイバスケットなどを持参し、身近なことからごみ減量や地球温暖化対策に取り組んでいきましょう。

基本目標 5 地球環境の目標

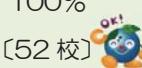
地球を考え 地域から実践するまち

本市では「いつもエコオフィス・アクションプログラムⅡ」を策定し、市の事務事業から排出されるCO₂の削減に取り組んでいます。

平成21年度から本庁舎は新しい庁舎になり、エネルギーの使用形態が大きく変わってきています。これに伴う新たな基準作りが、今後必要になってくるものと考えています。(P17参照)

今後も、広報・啓発活動などを通じて温暖化・環境問題に関する情報提供を行い、意識啓発や温暖化防止に向けた取り組みを推進します。

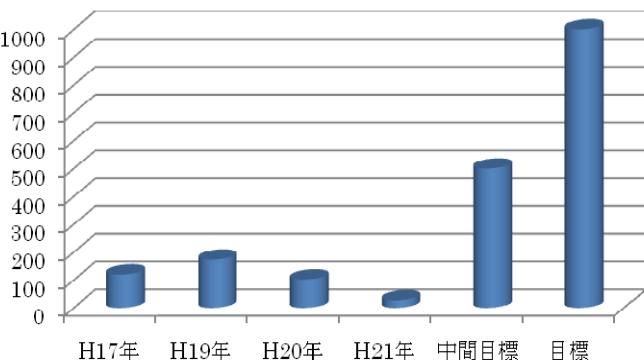
＜地球温暖化防止の取り組み＞

目標設定項目	H17(2005) 計画策定期	H20(2008) 前年値	H21(2009) 現状値	H23(2011) 中間値	H28(2016) 目標値
市の事務及び事業から発生するCO ₂ 排出量(t-CO ₂) ※〔〕はCO ₂ の削減率	8,480	7,961 [-6.2%]	8,317 [-1.7%]	—	7,890 [-7%]
環境ISO認証取得事業所数	20	20	19	30	40
家庭版環境ISO登録世帯数	120	102	27	500	1,000
学校版エコライフチャレンジ しまね参加小中学校割合	0%	16% [8校]	100% [52校] 	50%	100%
風力発電施設の発電量 (kWh)《再掲》	2,750,000	2,153,106	2,102,546	172,750,000	172,750,000
新エネルギー導入市有施設数 《再掲》	3	4	4	10	30
3km未満の市職員の ノーマイカー通勤率《再掲》 ※〔〕はCO ₂ の年間排出 削減量(kg-CO ₂)	57% [74,400]	48% [48,916]	57% [47,810]	80% [34,800]	80% [34,800]

「家庭版環境ISO」の登録世帯数が減少していることから、PR活動など行い世帯数が増加するよう推進していかなければなりません。

今後、市広報紙やホームページ、イベントなどにおけるPRを行っていきます。

家庭版ISO登録数世帯数(件)



出雲市職員一斉行動「エコ通勤」

平成21年10月に出雲市職員一斉行動「エコ通勤」を実施しました。

結果は下記のとおりですが、マイカーを使わない通勤方法を調べていく中で、今まで意識していなかった公共交通機関の利用について考えるよい機会になったようです。

今後は、職員の取り組みを継続していくとともに、「エコ通勤」の環を広げていく呼びかけに取り組んで行き、また市の率的な取り組みとして、通勤距離3km未満の職員のノーマイカー通勤を継続して呼びかけて行きます。



当日の様子

(結果) 参加職員数 811名

普段の通勤方法との比較による CO₂ の削減量 2,080kg-CO₂

(2,080 kg-CO₂ は、一般家庭 141 世帯の 1 日分の排出量に相当します。)

エコ通勤（ノーマイカー通勤）

＜エコ通勤とは＞

マイカーではなく公共交通機関や自転車、徒歩といった方法で、地球温暖化の原因となるCO₂（温室効果ガス）の排出量の少ない環境にやさしい通勤をすることです。

クルマからのCO₂の排出量は、日本全体の排出量の約2割を占めており、地球温暖化対策にとって、「マイカー通勤からの転換」は重要な課題になっています。



また、公共交通機関や自転車、徒歩による通勤方法以外に、近くの同僚などと相乗りで出勤して、CO₂の排出量を削減する方法もあります。

＜エコ通勤のメリット＞

「エコ通勤」には、次のようなさまざまなメリットがあります。

【自分自身にとって】

- ① 公共交通や自転車、徒歩での通勤は健康増進にも役立ちます。
- ② マイカーの駐車場経費の削減につながります。
- ③ 交通事故にあう確率が低減し、安全に通勤できます。
- ④ 淀滞に巻き込まれず通勤できます。



【地域にとって】

- ① 地球温暖化防止に役立ちます。
- ② 公共交通の利用者の増加⇒公共交通サービス水準の向上が期待できます。



関連計画 出雲市地域省エネルギービジョン

平成 19 年度に策定した「出雲市地域省エネルギービジョン」では、ビジョンを確実に推進するため、年度ごとに、CO₂ の排出量や取り組み状況を点検・評価することとしています。以下に目標値や現状など、点検・評価内容を示します。

目標数値	エネルギー起源 CO ₂ 排出量を平成 18 年度(2006)比 約 20% 削減 平成 2 年度(1990)と同じ水準に抑制（産業部門を除く）
------	--

＜取り組みの現状と数値目標＞※省エネルギービジョンでは基準年をH 18 (2006) 年度としています。

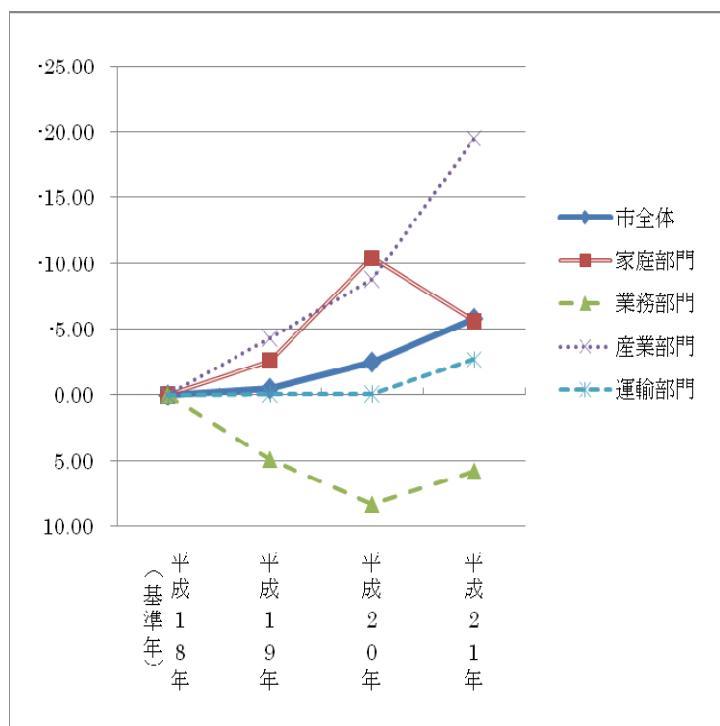
目標設定項目	H18 (2006) 基準年度値	H20 (2008) 現状値	H21 (2009) 現状値	H28 (2016) 目標値
CO ₂ 排出量(t-CO ₂) 〔基準年度比削減率〕	1,020,354	994,840 [-2.5%]	960,911 [-5.8%]	約 20% 削減
家庭部門(t-CO ₂)	206,704	185,066 [-10.4%]	195,070 [-5.6%]	30% 削減
業務部門(t-CO ₂)	258,145	279,763 [+8.3%]	273,209 [+5.8%]	42% 削減
産業部門(t-CO ₂)	284,828	259,667 [-8.8%]	229,297 [-19.5%]	±0%
運輸部門(t-CO ₂)	270,677	270,344 [-0.1%]	263,335 [-2.7%]	17% 削減

削減率の推移 (%)

市全体の CO₂ 排出量は、目標削減率 20% に対し、5.8% の削減率となっています。部門別では、家庭部門の排出量が増え、他の部門で排出量が減る結果となりました。

これは平成 20 年末の金融不安に端を発した不景気より、業務、産業部門などの活動が鈍り排出量が減るとともに、時間を過ごす場所が家庭へ移ったことが家庭部門の排出量が増えた原因の一つと考えられます。

今後、市の環境施策全体をとおし、省エネの啓発をより一層進めていくことが重要になります。



関連計画 いすもエコオフィス・アクションプログラムⅡ

本市では平成 18 年度に出雲市役所地球温暖化対策実行計画「いすもエコオフィス・アクションプログラムⅡ」を策定し、市の事務事業から発生する CO₂ 排出量を平成 28 年度までに 7% 削減（目標排出量 7,890t-CO₂）することを目指して掲げ、温暖化対策に取り組んでいます。

CO₂ 排出状況と数値目標

平成 21 年度の CO₂ 排出量は約 8,317t-CO₂ となっており、基準年度(約 8,480t-CO₂)と比較すると約 1.9% (約 163t-CO₂) の削減となっていますが、対前年度比で約 356t-CO₂ (4.5%) 増加しています。

市は、本庁舎を平成 21 年 2 月に現在の庁舎（国道 9 号南側）へ移転し、これに伴い旧庁舎外のテナントビルに分散していたセクションが新庁舎内に入りました。

これまで、分散していたセクションはエネルギー使用量の把握ができなかったため、調査対象外でした。つまり、庁舎の移転後は 21 年度の調査から対象範囲（対象セクション）が広がった（増えた）ことになります。

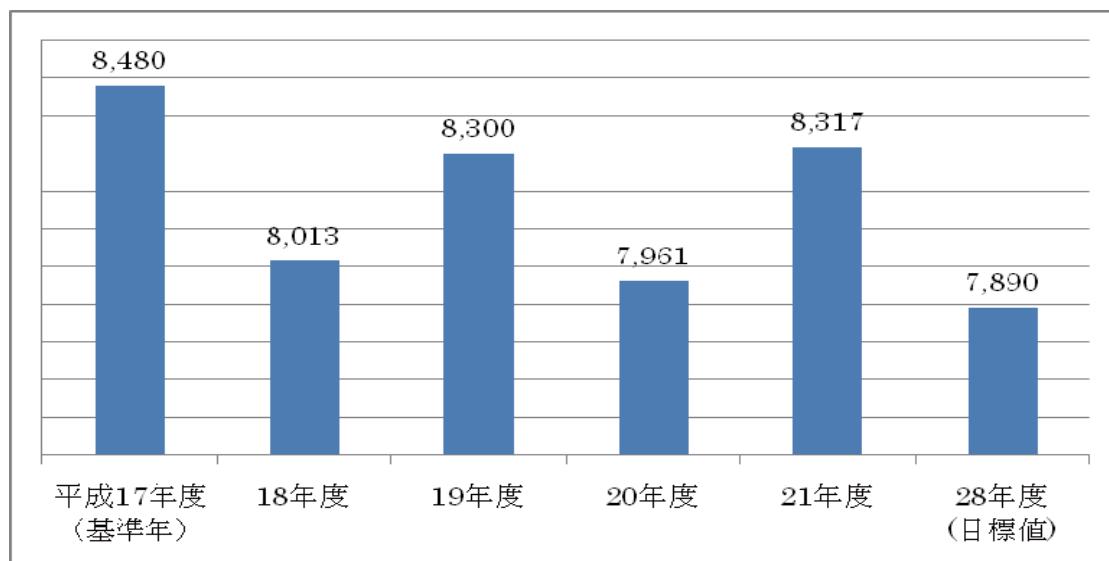
今回、平成 21 年度の CO₂ 排出量が増えた大きな原因是、建物や対象範囲が変更になったためと考えていますが、理由は理由として集計上純粋に CO₂ 排出量が増えたのは間違いないわけですから、今まで以上にエネルギー消費削減に向けた取り組み (COOLBIZ、WORMBIZ など) を推進するとともに、電気機器などは省エネタイプの機器を優先して導入するなど、CO₂ 削減に向けた取り組みを積極的に行うことが重要と考えています。

また、このようにエネルギー使用量に大きく影響を与える部分で大きな変更があったことから、今後新しい基準（目標）の設定についても検討する必要があります。



新庁舎（本庁）

市の事務及び事業から発生する CO₂ 排出量(t-CO₂)の推移



基本目標 6 環境学習や環境保全活動の目標 ともに学び行動する 環境意識が高いまち

学習や啓発をはじめとする情報の提供と共有は、環境に対する意識や興味をもってもらうためのきっかけとして、またそれらを深く理解するためにも大変重要なものであると考えています。

今後とも、広報紙などによる環境に関する情報発信や各種イベントにおける啓発活動を行っていきます。

＜環境学習・環境保全活動の推進＞

＜環境情報の提供と共有＞

目標設定項目	H17（2005） 計画策定期	H20（2008） 前年値	H21（2009） 現状値	H23（2011） 中間値	H28（2016） 目標値
こどもエコクラブ登録団体数	8	6	10	20	30
環境新聞の発刊回数(年間)	2	6	6 	4	6
くらしの中の環境フェア 入場者数	2,000	3,000	3,000	4,000	8,000
21世紀出雲産業見本市 入場者数	13,000	13,000	11,000	13,000	13,000

くらしの中の環境フェア

平成21年10月18日にフローラいすも（出雲市西新町）で「くらしの中の環境フェア」を開催しました。

当日は、各地区の環境活動の取組みの様子の紹介やリサイクル自転車の販売、フリーマーケット、出雲市生活バス試乗体験などのイベントを行いました。

また、ステージでは「環境を考える女性の会」による古着のファッションショーやNPO法人かえるクラブによる「木つかい〇×クイズ」を行いました。

当日はとても多くの皆さんにお出かけいただき、環境に関する啓発・PR活動ができたように思います。



会場の様子



フリーマーケット



ステージショー

<参考>

平成 21 年度 出雲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金について

太陽光発電システムとは、「ソーラーパネル」とも言われ、皆さんご存知のとおり“太陽光”を利用し電気を作るシステムのことで、住宅の屋根の上に設置してあり、見る角度によってはそのガラス面がキラキラと光って眩しいことがある板状の装置のことです。

このシステムは1954年に米国で発明された発電時にCO₂を全く出さないクリーン発電システム

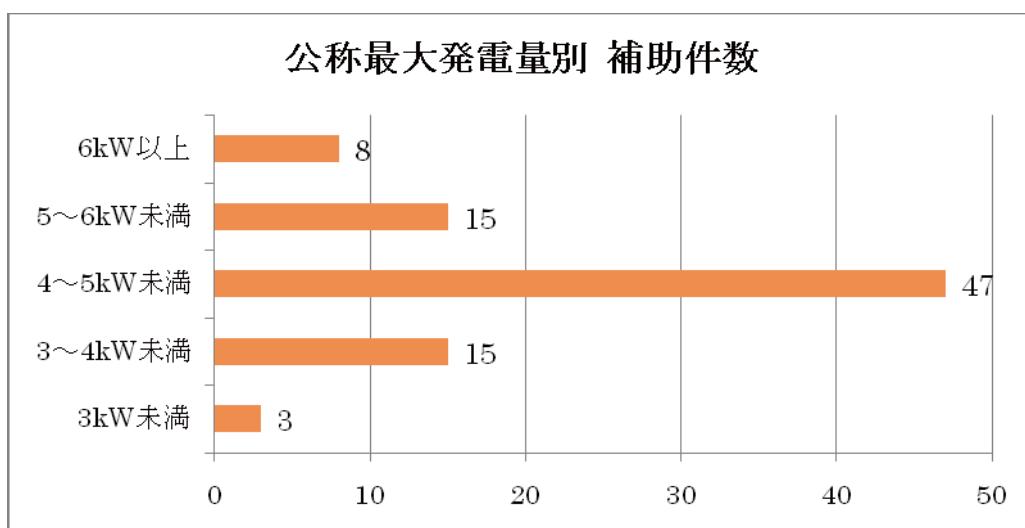


市役所屋上の太陽光パネル

で、太陽がある限り発電が可能とされており、当初は人工衛星などに搭載していましたが、近年技術開発が進み発電効率の向上、システムの価格の低下によって家庭にも普及し始めました。

市でも、平成 21 年 10 月から住宅用太陽光発電システムの設置費の一部補助を始め、平成 21 年度末までに補助を行った 88 件のシステム出力の合計は、408.5kWとなりました。

項目	数量など	備考
補助件数	88 件	
補助額計	10,173 千円	(予算執行額)
公称最大出力 計	408.50kW	
平均補助額	115.6 千円／件	
平均公称最大出力	4.64kW／件	
1kWあたりの設置費用	673 千円／kW	



太陽光発電システムは、地域差はありますが、出力 1kWあたり年間平均 1,000kWh 発電するとされています。今回、市が補助を行い設置された太陽光パネルでは年間 408,500kWh の発電ができることとなり、CO₂に換算すると 227t に相当します。また、発電設備と電力消費機器が近いため、送電ロスが極めて少なく 408,500kWh のほとんどが有効に使われていることも大きな利点とされています。

一方、昨年度補助をおこなった太陽光発電システムの平均設置費用は、公称最大出力 1kW あたり 673 千円（平均的なシステムで 300 万円程度）で、低価格とはいえない状況です。

しかし、今後さらに発電効率が向上し、システムの価格が低下することにより、家庭用としての普及が進んでいくでしょう。

さて、太陽光により発電して家庭で使われなかった電力（余剰電力）については、「余剰電力買取制度」により平成 21 年 11 月から 1kWhあたり 48 円で電力会社が買い取っており、設置者にはとても有利な制度になっていますが、その買取りに要した費用については、「太陽光発電促進付加金（太陽光サーチャージ）」として、電気料金に上乗せし電力使用者に使用量に応じて負担を求める仕組みがとられています。

（右イメージ図参照）

太陽光サーチャージは、太陽光発電システムの早期普及拡大を目的に、電力使用者に薄く広く負担を求める制度で、太陽光発電を普及させることによる国内での電力の自給自足、低炭素社会の実現とともに、太陽電池の製造、販売、施工に至るまでの裾野の広い経済効果が期待されています。

ちなみに平成 22 年度の太陽光サーチャージの負担はありませんでしたが、平成 23 年度以降は発生するといわれています。

（余剰電力の買取価格等は、国の審議会により毎年見直されます。）

※参考 平成 23 年度は、0.06 円／kWh となりました。



《太陽光サーチャージのイメージ》

